



都民ファーストの会中野区議員 黒沢 ゆか



障がい者・障がい児への支援

障害福祉サービスの所得制限の撤廃を検討しては。

負担軽減策を検討したい。

18歳以降の地域の居場所や夕方のサービスが少なくないという課題に対する見解は。

運営面の改善に向けて検討を進めていきたい。

学童クラブ運営

専門性の高い職員確保と定着のための取り組みは。

時間単価を見直したい。

都の学童クラブ従事職員の宿舎借り上げ支援制度の導

入を検討してはどうか。検討を進めたい。

沼袋駅周辺まちづくり

地域のリノベーションスクールから生まれたアイデアを、今ある空間や公園管理、イベント運営に活用しては。

検討を進めていきたい。

病児保育の利便性向上

区民の要望を踏まえ、対象年齢の拡充や、共働き世帯の就業時間に合わせた預かり時間の拡大を検討しては。

運営事業者と課題を共有し、検討を進めていきたい。



立憲・国民ネット・無所属議員団 立憲 国民ネット・無所属議員団 問 ひとみ



ウェルビーイングの向上

今後、区はS W Cの推進を通して女性の健康に対するアプローチを行う。産後から

慌ただしく続く子育ての中で、保護者が自分のことを大切に

できる取り組みを行っては。

保護者、養育者が安心して子育てできる環境を整え、

ウェルビーイングの視点を持ち子育て支援施策を充実する。

第4期教育振興基本計画には、組織や社会を優先して

個人のウェルビーイングを犠牲にするのではなく、個人の

幸せがまず尊重されるという前提に立つことが必要である

と記されている。もう一歩踏み込んだ取り組みを行って

ウェルビーイングを可視化する取り組みを研究する。

地域防災

昨年、地域防災は地区担当課長が推進すべきと指摘したが、検討状況はどうか。

地域の実情把握に努めるとともに、避難行動要支援者の避難支援方法を見直すプロジェクトチームを立ち上げた。

災害ケースマネジメントに向けての検討状況はどうか。

第10期地域包括ケア推進会議で、災害ケースマネジメントを取り上げていきたい。

児童発達支援

5歳児健診が試行されるが、受給者証取得に関わる体

制や取得に要する期間の簡略化に向けた検討の進捗状況は。

ご利用ください

声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したCD・デジタル版CD「声の区議会だより」を発行しています。郵送により無料で貸し出します。利用をご希望の方は、区議会事務局(電話03-3228-5585)まで。視覚障害者の方へお知らせください。



自由民主党議員団 高橋 かずちか



西武新宿線沿線まちづくり

区画街路第4号線の間地点に、にぎわい施設の機能を持たせることを検討しては。

利用者が滞留できる空間の確保は必要と認識している。

補助第220号線の整備をどのように進めるのか。

用地補償等の説明会等を、令和8年7月に予定しており、

丁寧に説明していく。

公園環境の整備

区を南北のエリアに分け、指定管理者制度を導入し、特色ある整備や活用を進めては。

指定管理者制度を含め、特色ある整備や効果的な運営に繋がる取り組みを検討する。

哲学堂公園に訪れたいかなるような工夫が必要では。

新たな魅力や発見に繋がるよう工夫していく。

南側の東京都の水道局の用地の活用など、都の事業用地も含めアクションを起こしては。

地域の公園利用に資する活用を検討し、東京都と調整や協議を進めていく。

犯罪抑止の面で、江古田の森公園にも出入口に防犯カメラを設置すべきではないか。

今後の状況を見ながら増設の可能性を検討していく。



公明党議員団 南 かつひこ



令和8年度予算案

区は歳入確保と経常経費削減により、優先度の高い事業の精査を徹底し、持続可能な区政運営を確立するとして

いる。その観点で、今後効果を検証して継続を判断する事業を26事業に選定した理由は。

事業の有効性や実効性を踏まえ事業計画を立て、予算編成で検証・見直しを行って

いくためである。

ナカベいのプレミアムキャンペーンは、マイナンバーカードの本人認証を導入することで、中野区民限定の物価

高騰支援策として実施しては。

技術的には区民限定の事業実施は可能だが、本人認証の導入状況やナカベいの利用

状況等を踏まえ、検討したい。

区の5歳児健診の特徴的な取り組みはあるか。

子どもが体を使った遊びを行い、心理専門職が発達状

況を確認する集団行動観察と、視力検査の実施等である。

住宅宿泊事業(民泊)

旅館業法の規制緩和による課題について、区の見解は。

営業従事者が常駐しない施設が増え、生活環境の悪化に対する苦情が増加している。

苦情に迅速に対応する体制を確保するよう、営業者に求める必要があると認識している。

家主同居型の民泊は、近隣住民から苦情が寄せられた事例がなく、適切に運営されていると認識している。

家主同居型・ホームステイ型が一番適切だと考える。家主同居型の民泊を推進しては。

家主同居型の民泊は、近隣住民から苦情が寄せられた事例がなく、適切に運営されていると認識している。

家主同居型の民泊は、近隣住民から苦情が寄せられた事例がなく、適切に運営されていると認識している。

家主同居型の民泊は、近隣住民から苦情が寄せられた事例がなく、適切に運営されていると認識している。

家主同居型の民泊は、近隣住民から苦情が寄せられた事例がなく、適切に運営されていると認識している。

家主同居型の民泊は、近隣住民から苦情が寄せられた事例がなく、適切に運営されていると認識している。

家主同居型の民泊は、近隣住民から苦情が寄せられた事例がなく、適切に運営されていると認識している。

なかの区議会ホームページでは 文字拡大・音声読み上げソフト をご利用いただけます。以下の機能がご利用いただけます。 ①表示サイズ変更 (50%~600%) ②色の変更 (色調反転、白黒反転、白黒) ③音声読み上げ ④ふりがな 問合せ 区議会事務局



日本共産党議員団 広川 まさのり



学校図書館

2023年度より、学校図書館業務を直接雇用から民間委託へと切り替えた目的は。

児童・生徒の居場所機能向上を目的に、指導員の安定的な確保のため、切り替えた。

委託せず、自治体独自の努力で対応できたものでは。

学校が直接指導員を雇用する形態であったが、負担軽減の観点から委託を決めた。

どのような入札方式か。

一般競争入札方式である。

最低価格を提示した事業者と単年度で契約する手法の

公平性・透明性の確保や、

財政負担軽減の観点から一般競争入札方式としている。

教育の本質である質の確保と入札の性質である価格重視は相反するため、教育分野に一般競争入札はなじまない入札方式では、業務を適切に履行できないのではないか。

委託の必要事項は仕様書に明記しており、適切に業務を履行していると考えている。

区は、事業者任せにならないか、教育委員会の主体性は後退していないか、指導員の安定性や継続性は守られているかについて、検証し、実態把握に努めるべきでは。

実態把握に努め、検証した上で、改善していきたい。

中野駅周辺整備・西武新宿線沿線まちづくり調査特別委員会視察報告



12月22日(月)から23日(火)に、京都府の「京都アリーナ(仮称)の整備」についてと、大阪府の「うめきた2期区域まちづくり(グラングリーン大阪)」について視察を行いました。写真は京都府での様子です。